

第20回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

太平洋セメント株式会社

上記の事項については、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.taiheiyo-cement.co.jp>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,174	59,548	228,914	△ 10,911	363,725
連結会計年度中の変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		66			66
剰余金の配当			△ 7,423		△ 7,423
親会社株主に帰属する当期純利益			38,525		38,525
自己株式の取得				△ 113	△ 113
自己株式の処分		724		78	802
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	790	31,101	△ 35	31,856
当期末残高	86,174	60,339	260,016	△ 10,947	395,582

	その他の包括利益累計額							非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,830	48	5,065	△ 12,862	△ 3,987	△ 1,906	38,215	400,034	
連結会計年度中の変動額									
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								66	
剰余金の配当								△ 7,423	
親会社株主に帰属する当期純利益								38,525	
自己株式の取得								△ 113	
自己株式の処分								802	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	1,111	△ 47	△ 8	△ 3,338	3,875	1,592	△ 1,157	435	
連結会計年度中の変動額合計	1,111	△ 47	△ 8	△ 3,338	3,875	1,592	△ 1,157	32,291	
当期末残高	10,941	1	5,057	△ 16,201	△ 111	△ 313	37,058	432,326	

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称
- | | |
|---------|------|
| 連結子会社の数 | 123社 |
|---------|------|
- 主要な連結子会社の名称
- 主要な連結子会社は(株)デイ・シイ、クリオン(株)、明星セメント(株)、太平洋マテリアル(株)、カルポルトランド(株)、江南一小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司、大連小野田水泥有限公司、ギソンセメントコーポレーション、タイハイヨウセメントフィリピンズ(株)である。
- なお、山陽白色セメント(株)は清算終了により、深圳市海星港口建材有限公司は持分譲渡により、連結の範囲から除外している。

- ② 主要な非連結子会社の名称等
- 主要な非連結子会社の名称
- 主要な非連結子会社はタイハイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)、朝霞太平洋生コン(株)である。
- 連結の範囲から除いた理由
- 非連結子会社はいずれも小規模会社で、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の持分額はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の数および主要な会社等の名称
- | | |
|------------------|----|
| 持分法を適用した非連結子会社の数 | 7社 |
|------------------|----|
- 主要な会社等の名称
- 主要な持分法適用非連結子会社はタイハイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)である。
- | | |
|----------------|-----|
| 持分法を適用した関連会社の数 | 38社 |
|----------------|-----|
- 主要な会社等の名称
- 主要な持分法適用関連会社は奥多摩工業(株)、(株)エーアンドエーマテリアル、(株)富士ピー・エス、屋久島電工(株)、秩父鉄道(株)、東海運(株)である。
- なお、協和レミコン(株)は当社の連結子会社である

東北太平洋生コン(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、持分法適用の範囲から除外している。

- ② 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等
- 主要な会社等の名称
(非連結子会社)
- 持分法を適用しない非連結子会社は朝霞太平洋生コン(株)他71社である。
(関連会社)
- 持分法を適用しない関連会社はセメントターミナル(株)他66社である。
- 持分法を適用していない理由
- 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、各社の当期純損益、利益剰余金等の持分額はいずれも連結計算書類に与える影響が軽微な会社であるため、それぞれ持分法適用の範囲から除外している。
- ③ 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項
- 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用している。

(3) 会計方針に関する事項

- ① 重要な資産の評価基準および評価方法
- イ. その他有価証券
- a. 時価のあるもの
- 当社および一部の連結子会社は、期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- b. 時価のないもの
- 移動平均法による原価法
- ロ. デリバティブ
- 時価法
- ハ. 棚卸資産
- 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、未成工事支出金については個別法
なお、米国の連結子会社は、総平均法に基づく低
価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法を、また在
外連結子会社は定額法を採用している。

ただし、当社および国内連結子会社は1998年
4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）
並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属
設備および構築物については定額法によっている。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物	10年～75年
機械装置及び運搬具	4年～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェアについては、社内における
利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用してい
る。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価
保証がある場合は、残価保証額）とする定額法

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

当社および国内連結子会社は一般債権について
は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権
については個別に回収可能性を勘案し、回収不能
見込額を計上している。また在外連結子会社は主
として特定の債権について回収不能見込額を計上
している。

ロ. 賞与引当金

当社および国内連結子会社は従業員に対して支
給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当
連結会計年度負担額を計上している。

ハ. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に
備えて、内規に基づく期末要支給額の全額を計上
している。

④ 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進
捗部分について成果の確実性が認められる工事につ
いては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価
比例法）を、その他の工事については工事完成基準
を適用している。

⑤ 重要な外貨建ての資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相
場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理
している。なお、在外連結子会社の資産および負債
は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算
し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換
算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整
勘定および非支配株主持分を含めて計上している。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処
理の要件を満たしている通貨スワップについては
振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利
スワップについては特例処理を採用している。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

ヘッジ手段として、金利スワップ取引、通貨
スワップ取引、原燃料スワップ取引、金利オプ
ション取引、通貨オプション取引、原燃料オプ
ション取引および為替予約取引を行っている。

ヘッジ対象

ヘッジ対象は、借入金、社債および原燃料等
としている。

ハ. ヘッジ方針

ヘッジ会計の方針は、ヘッジ対象の金利・為替
および原燃料価格の変動をヘッジすることを目的
としたもの、およびそのヘッジ解消を目的とした
ものに限るものとしている。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象およびヘッジ手段について、毎決算
期末に個別取引ごとのヘッジ効果を検証している
が、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率および

期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしている。

⑦ のれんの償却方法および償却期間

のれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、金額が僅少なものについては、原因分析を行わず発生年度に全額償却している。

⑧ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上している。

数理計算上の差異および過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ前者は発生の翌連結会計年度から、後者は発生連結会計年度から費用処理することとしている。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上している。

⑨ 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

なお、在外連結子会社については該当がない。

⑩ 当連結計算書類は、金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

(4) 表示方法の変更

連結貸借対照表

前連結会計年度において「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」（前連結会計年度5,320百万円）、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「リース資産」（前連結会計年度22,319百万円）および「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」（前連結会計年度1,234百万円）は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記している。

連結損益計算書

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」（前連結会計年度120百万円）は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記している。

(5) 追加情報

2017年12月22日に米国において税制改革法が成立し、米国連結子会社に適用される連邦法人税率は、35%から21%に引き下げられることとなった。この引き下げにより、当連結会計年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,273百万円、為替換算調整勘定が9百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が1,263百万円増加している。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金	653百万円
有形固定資産	36,442百万円
無形固定資産	801百万円
投資有価証券	122百万円
投資その他の資産	1,821百万円
計	39,840百万円

② 担保に係る債務

支払手形及び買掛金	4,701百万円
短期借入金	7,336百万円
手形割引	111百万円
その他流動負債	3百万円
長期借入金	5,872百万円
その他固定負債	19百万円
計	18,045百万円

(2) 有形固定資産に係る減価償却累計額 1,141,884百万円

(3) 保証債務

銀行等からの借入金に対する保証	1,397百万円
生コンクリート協同組合等からの商品仕入債務に対する保証	1,824百万円

(4) 受取手形割引高 3,039百万円

受取手形裏書譲渡高 1,076百万円

(5) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

受取手形	11,541百万円
支払手形	4,351百万円
設備支払手形	210百万円

(6) 土地の再評価

当社持分法適用関連会社である(株)イーアンドエーマテリアル、秩父鉄道(株)において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。評価差額については、当該評価差額に係る当社持分額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

株当たり配当額については、株式併合前の金額を記載している。

② 基準日が当連結会計年度末に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり予定している。

配当金の総額	3,722百万円
1株当たり配当額	30円00銭
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定している。

配当金の総額には、連結子会社が所有している自己株式に係る配当金6百万円を含む。

③ 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類および数

該当事項はない。

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式	127,140,278株
------	--------------

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年6月29日定時株主総会	普通株式	3,722(注)1	3円00銭(注)3	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月9日取締役会	普通株式	3,722(注)2	3円00銭(注)3	2017年9月30日	2017年12月4日

- (注) 1. 連結子会社が所有している自己株式に係る配当金15百万円を含む。
2. 連結子会社が所有している自己株式に係る配当金6百万円を含む。
3. 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施している。2017年3月31日および2017年9月30日を基準日とする1

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入および社債によっている。デリバティブ取引は、将来の為替・金利および原燃料価格の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行っていない。

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されているが、各担当部が取引先の財務状況等を定期的に把握し、取引先ごとに期日および残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っている。また、輸出取引に関する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されている。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日である。原燃料仕入の一部については、原燃料の価格変動リスクを抑制するためにデリバティブ取引(原燃料スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。借入金のうち、短期借入金は

主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資に係る資金調達である。一部の長期借入金には財務制限条項が付されており、資金調達に係る流動性リスクに影響を及ぼす可能性がある。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。また、外貨建ての借入金は、為替の変動リスクに晒されているが、このうち長期のもの一部については、為替の変動リスクを回避するために、個別契約ごとにデリバティブ取引（通貨スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	53,766	53,766	-
② 受取手形及び売掛金	182,272	182,272	-
③ 電子記録債権	10,989	10,989	-
④ 投資有価証券	43,695	40,690	△3,005
資産計	290,724	287,719	△3,005
⑤ 支払手形及び買掛金	91,113	91,113	-
⑥ 電子記録債務	4,670	4,670	-
⑦ 短期借入金	77,935	77,935	-
⑧ 社債	35,035	35,129	94
⑨ 長期借入金	175,636	176,105	468
負債計	384,391	384,954	563
⑩ デリバティブ取引（※）	-	-	-

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金、③ 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

④ 投資有価証券

これらの時価については、市場価格によっている。

⑤ 支払手形及び買掛金、⑥ 電子記録債務、⑦ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑧ 社債

元利金の合計額を信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。また、一年以内に償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示している。

⑨ 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。また、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示している。長期借入金の一部については通貨スワップの振当処理および金利スワップの特例処理の対象とされており（下記⑩参照）、当該通貨スワップおよび金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

⑩ デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先の金融機関から提示された価格等に基づき算定している。なお、通貨スワップの振当処理および金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載している（上記⑨参照）。

2. 非上場株式および出資金等（連結貸借対照表計上額43,138百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券」には含まれていない。

5. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の工場・倉庫（土地を含む）等を有している。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
52,360	110,280

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額である。
2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額である。ただし、直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっている。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 3,193円65銭

1株当たり当期純利益 311円40銭

当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施している。これに伴い、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益は、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定している。

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はない。

8. その他の注記

(減損会計に関する注記)

当社の資産のグルーピングは事業の種類別セグメントを基準に行っている。ただし、賃貸用資産、重要性のある遊休資産および処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしている。

連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとし、重要性のある会社は管理会計上の区分等をもとに資産をグルーピングしている。ただし、重要性のある賃貸用資産、遊休資産および処分予定資産については個々の物件を1つの単位としてグルーピングしている。

その結果、以下のとおり、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した賃貸用資産および将来の使用が見込まれない遊休資産について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額577百万円を減損損失として特別損失に計上している。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失
賃貸用資産	茨城県水戸市 他	建物及び構築物、 土地等	355
遊休資産	三重県いなべ市 他	機械装置及び運搬 具、土地等	221

※用途ごとの減損損失の内訳

(単位：百万円)

用途	内訳
賃貸用資産	建物及び構築物71、機械装置及び運搬具0、 土地283、計355
遊休資産	建物及び構築物47、機械装置及び運搬具59、 土地109、その他5、計221

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定している。

正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定している。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。

株主資本等変動計算書 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 (注)		
当期首残高	86,174	42,215	14,060	56,275	120,271	△ 10,486	252,234
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△ 7,445		△ 7,445
当期純利益					23,254		23,254
自己株式の取得						△ 102	△ 102
自己株式の処分			0	0		1	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	15,809	△ 100	15,708
当期末残高	86,174	42,215	14,061	56,276	136,080	△ 10,586	267,943

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	6,186	7	6,193	258,428
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 7,445
当期純利益				23,254
自己株式の取得				△ 102
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	425	△	417	417
事業年度中の変動額合計	425	△	417	16,126
当期末残高	6,611	—	6,611	274,554

(注) その他利益剰余金の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	その他利益剰余金			
	探鉱準備金	固定資産 圧縮準備金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金 合計
当期首残高	252	17,024	102,994	120,271
事業年度中の変動額				
探鉱準備金の取崩	△ 89		89	—
探鉱準備金の繰入	99		△ 99	—
固定資産圧縮準備金の取崩		△ 424	424	—
固定資産圧縮準備金の積立		74	△ 74	—
剰余金の配当			△ 7,445	△ 7,445
当期純利益			23,254	23,254
事業年度中の変動額合計	9	△ 350	16,149	15,809
当期末残高	261	16,674	119,144	136,080

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

イ. 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

a. 時価のあるもの

期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価方法

時価法

③ 棚卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（除く鉱業用構築物・原料地・リース資産） 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっている。

② 有形固定資産（鉱業用構築物・原料地） 生産高比例法

③ 無形固定資産（除く鉱業権・ソフトウェア） 定額法

④ 無形固定資産（鉱業権） 生産高比例法

⑤ 無形固定資産（ソフトウェア） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

⑥ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は、残価保証額）とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上している。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異および過去勤務費用については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、前者は発生の翌期から、後者は発生の期から費用処理している。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過しているため、前払年金費用として計上している。

また、保有する株式の一部を拠出して退職給付信託を設定している。

④ 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、当事業年度末における損失見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっている。貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除した額を前払年金費用に計上している。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(6) 当計算書類は、金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

(7) 表示方法の変更

貸借対照表

前事業年度において「受取手形」に含めていた「電子記録債権」（前事業年度2,463百万円）は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記している。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

該当事項はない。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 651,290百万円

(3) 保証債務残高 16,115百万円

(4) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

受取手形 8,419百万円

(5) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権 32,263百万円

長期金銭債権 25,257百万円

短期金銭債務 31,546百万円

長期金銭債務 2,481百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 97,958百万円

仕入高 99,780百万円

営業取引以外の取引による取引高 6,815百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式 3,072,988株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 繰延税金資産	
貸倒引当金	7,041百万円
賞与引当金	635百万円
退職給付引当金	6,197百万円
関係会社株式等評価損	10,899百万円
ゴルフ会員権評価損	189百万円
減価償却費	264百万円
減損損失	5,068百万円
事業構造改革費用	2,752百万円
その他	3,728百万円
繰延税金資産 小計	36,778百万円
評価性引当額	△ 28,372百万円
繰延税金資産 合計	8,406百万円
② 繰延税金負債	
探鉱準備金	△ 115百万円
固定資産圧縮準備金	△ 7,359百万円
資本取引に係る為替差損益等	△ 526百万円
その他有価証券評価差額金	△ 2,917百万円
その他	△ 351百万円
繰延税金負債 合計	△ 11,269百万円
繰延税金負債純額	△ 2,863百万円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注6)	科目	期末残高 (注6)
子会社	株式会社清澄ゴルフ倶楽部	所有 直接 100%	預託金の預け 入れ 役員の派遣	預託金預け入 れ(注1)	—	投資その他の資産の 「その他」(注3)	13,304
子会社	TCCホールディングスラブアン	所有 直接 100%	役員の派遣	債権放棄 (注2)	10,667	—	—
子会社	市原エコセメント株式会社	所有 直接 100%	資金の援助 役員の派遣	資金の貸付 (注1)	—	投資その他の資産の 「その他」(注3)	7,600
子会社	カルポルトランド株式会社	所有 間接 100%	債務の保証 役員の派遣	債務保証 (注4)	7,901	—	—
子会社	ティーシートレーディング株式会社	所有 直接 69.3% 間接 5.8%	当社製品の 販売 役員の派遣	当社製品の 販売 (注5)	21,754	売掛金	5,468

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) これらの会社への資金の貸付等は無利息で行っている。

(注2) 同社の解散手続に伴い行ったものである。

(注3) これらの会社への貸付金等に対し、合計18,352百万円の貸倒引当金を計上している。

(注4) 前受金に対して債務保証を行っている。

(注5) 当社製品の販売については、市場価格等を参考に決定している。

(注6) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 2,212円95銭

1株当たり当期純利益 187円41銭

当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施している。これに伴い、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益は、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定している。

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はない。